

平成30年度

第8次安城市総合計画施策進捗管理一覧

企画情報課

幸せつながる健幸都市  

---

安城



第8次安城市総合計画成果指標一覧

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	実績 (2018年度)	進捗状況		中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	2017年度目標未達成の指標について2018年度 実施内容と今後の方針	担当課
									2017年度の実績と比較	2017年度の 中間目標と比較				
健康	健康・医療 P35	1	健康であると感じている人の割合	70.7% (2012年度)	69.9%	72%	×	—	—	—	73%	75%	市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、健診の受診を促すとともに、健康マイレージ事業や健康測定会、健康づくりきっかけ教室等を実施しました。 今後は昨年度改訂した第2次健康日本21安城計画を推進し、健康づくりに取り組むきっかけとなる様々な機会を提供していきます。  ※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	健康推進課
		2	1日に30分以上歩く人の割合	49.8% (2015年度)	54.5%	51%	○	—	—	—	52%	54%	※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	健康推進課
		3	BMIが標準の人の割合	68.5% (2014年度)	67.4%	70%	×	66.9%	後退	×	71%	73%	市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、健康マイレージ事業や健康測定会、健康づくりきっかけ教室等、体重や体脂肪を意識づける事業を展開しました。 昨年度実施した第2次健康日本21安城計画の中間評価では、勤労世代の男性の肥満者の割合が増えています。 今後は、特定健康診査や特定保健指導、健康マイレージ事業、健康測定会等を通じて、自身の適正体重を意識するだけでなく、肥満が改善できるよう食生活や運動習慣の見直しを促すよう働きかけていきます。	健康推進課
	スポーツ P37	4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.1% (2015年度)	48.6%	47%	○	—	—	—	48%	52%	※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	スポーツ課
		5	市主催スポーツ事業参加者数 (単年度)	87,672人 (2014年度)	85,145人	92,000人	×	92,431人	向上	○	103,000人	115,000人	実施事業を増やしたため、参加者・観客数が増加しました。	スポーツ課
		6	市スポーツ施設利用者数 (単年度)	1,137,343人 (2014年度)	1,348,375人	1,200,000人	○	1,440,188人	向上	○	1,330,000人	1,500,000人		スポーツ課

分野	項目	実施番号	指標	策定時の値	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	実績 (2018年度)	進捗状況		中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	2017年度目標未達成の指標について2018年度 実施内容と今後の方針	担当課
									2017年度の 実績と比較	2017年度の 中間目標と比較				
環境	環境 P39	7	1人1日あたり家庭用電気使用量(kWh)	5.56kWh (2014年度)	5.44kwh	5.51kWh	○ (前年比較)		向上	○	5.48kWh	5.42kWh	※2018年度実績は、2019年10月末頃公表予定です。	環境都市推進課
		8	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)	24.2% (2013年度)	21.10%	24.5%	× (前年比較)		後退	×	25%	26%	安城市の「ごみの総排出量」は年々減少傾向にありますが、再資源化される品目のうち、重量のある新聞紙・雑誌等が近年のデジタル化に伴い急激に減量しています。また、市内の大型店舗等において独自に資源回収を行う事業者が増えるなど民間のリサイクルシステムの普及により、市内におけるリサイクルが進展する一方で、市として把握できる再資源ごみの量が減少し、結果として公表数値上のリサイクル率が低下しています。 今後は、引き続き、集団資源回収事業の強化を進めるとともに、現時点で把握できていない民間企業の再資源化状況について調査・研究を図ります。 ※2018年度実績は、2020年3月頃公表予定です。	ごみゼロ推進課
	都市基盤 (住環境) P41	9	住環境に対する満足度	32% (2015年度)	48.3%	34%	○	—	—	—	36%	40%	※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	建築課
		10	公園の更新数(累計)	—	長寿命化3箇所	長寿命化 5箇所 リニューアル 1箇所	×	長寿命11箇所 リニューアル 1箇所	向上	○	長寿命化 13箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 29箇所 リニューアル 7箇所	リニューアルは、整備開始が1年遅れたため、1ヶ所遅延しています。今後は、年2ヶ所整備する年次を設けるなど事業の重点化を図り、目標値を達成するよう努めます。	公園緑地課
		11	適切に管理されていない戸建住宅の空き家件数(累計)	82件 (2014年度)	130件	64件	×	109件	向上	×	52件	32件	「適正に管理されていない戸建住宅の空き家件数」につきましては、空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたことに伴い、安城市では2017年度末に「空家等対策計画」を制定し、より詳細な調査を行った結果、空き家の件数が増えました。そのため、当初計画とは異なる数値となりました。本来なら、2017年度以降の数値を修正すべきですが、数値の見直しについては、今年度の中間見直しの際に修正することとし、2019年度に空家対策計画に沿った形で見直していきたいと考えています。	建築課
	生活安全 P43	12	犯罪発生件数 (単年度)	1,717件 (2015年)	1,477件 (2017年)	1,670件	○	1,332件 (2018年)	向上	○	1,630件	1,540件		市民安全課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	実績 (2018年度)	進捗状況		中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	2017年度目標未達成の指標について2018年度 実施内容と今後の方針	担当課
									2017年度の 実績と比較	2017年度の 中間目標と比較				
環境	生活安全 P43	13	人身事故発生件数 (単年度)	1,069件 (2015年)	937件 (2017年)	1,040件	○	841件 (2018年)	向上	○	1,010件	960件		市民安全課
		14	消費生活における問題を相談できる体制が整っていると思う人の割合	14.5% (2015年度)	22.2%	40%	×	—	—	—	45%	50%	平成30年7月より、さくら庁舎1階に消費生活センターの移設を行いました。これにより、随時2つの相談スペースを確保でき、相談体制の拡充を図ることができました。今後も、消費トラブルの未然防止のPR、消費生活センターの認知度を高めるPRを継続します。 ※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	商工課
	都市基盤 (交通) P45	15	公共交通機関に対する満足度	49.4% (2015年度)	51.0%	52%	×	—	—	—	54%	58%	2018年10月1日にあんくるバスの一部ルート変更及び全路線のダイヤ改正を実施しました。 ※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	都市計画課
		16	都市計画道路整備率	81.4% (2014年度)	82.3%	81.6%	○	82.7%	向上	○	82.5%	85.4%		都市計画課
		17	公共交通機関利用率	9.7% (2011年度)	—	—	—	—	—	—	—	11%	※中京圏パーソントリップ調査より算出しており、次の調査は2021年予定のため、2018年度の実績はありません。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	実績 (2018年度)	進捗状況		中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	2017年度目標未達成の指標について2018年度 実施内容と今後の方針	担当課
									2017年度の 実績と比較	2017年度の 中間目標と比較				
経済	農業 P47	18	農地の利用権などの設定率	52% (2014年度)	58.7%	57%	○	60.3%	向上	○	60%	66%		農務課
		19	地元農産物を意識して購入する人の割合	21.9% (2014年度)	24.7%	23%	○	23.3%	後退	○	24%	26%		農務課
	商工業 P49	20	都市計画法における地区計画(工業団地)の面積(累計)	49.8ha (2014年度)	49.8ha	49.8ha	○	67.2ha	向上	○	69.8ha	69.8ha		商工課
		21	中心市街地歩行者通行量(平日1日あたり)	3,366人 (2014年度)	4,358人	3,700人	○	3,912人	後退	○	3,800人	4,000人		商工課
		22	創業者数 (単年度)	81人 (2013年度)	128人	97人	○	159人	向上	○	97人	97人		商工課
	観光 P51	23	観光施設やイベントにおける観光入込客数(単年度)	227万人 (2014年度)	284万人	250万人	○	299万人	向上	○	260万人	270万人		商工課
	都市基盤 (市街地) P53	24	中心市街地拠点施設入館者数(単年度)	—	1,006,933人	70万人	○	1,221,192人	向上	○	90万人	100万人		アンフォーレ課
経済	都市基盤 (市街地) P53	25	市街化区域内における土地区画整理事業による整備率	47.7% (2014年度)	47.7%	47.7%	○	47.7%	変化なし	○	47.9%	50.3%		都市計画課
		26	DID区域内人口(累計)	119,934人 (2010年度)	123,674人 (2016年度)	—	—	—	—	—	125,000人	130,000人	※国勢調査の数値のため、2018年度の実績はありません。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	実績 (2018年度)	進捗状況		中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	2017年度目標未達成の指標について2018年度 実施内容と今後の方針	担当課
									2017年度の 実績と比較	2017年度の 中間目標と比較				
きずな	防災・減災 P55	27	防災・減災対策に対する満足度	53.3% (2015年度)	49.8%	54%	×	—	—	—	56%	60%	実践的な訓練(総合防災訓練・本部運営訓練、水防訓練)を行うとともに、避難所関係設備の充実として、災害用マンホールトイレの設置(桜井公民館、体育館)、防災倉庫の設置(特定福祉避難所2か所、物資集積拠点)、備蓄品の充実(粉ミルク、哺乳瓶、水、食料、給水袋、敷きマット等)、消防団装備(救助資機材、機能別用車両配備)の充実を行いました。また、市民への減災における啓発として防災タウンページの全戸配布を行いました。 今後も多方面からの防災・減災対策を実施するとともに、市民への周知・啓発を行っていきます。  ※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	危機管理課
		28	住宅の耐震化率	83% (2014年度)	85%	89%	×	86.3%	向上	×	93%	95%	市内の旧耐震住宅所有者へ補助制度のダイレクトメールを送付するなど啓発活動を行いました。 引き続き、戸別訪問や市民講座など各種機会を捉え耐震対策の啓発活動を行っていきます。	建築課
		29	雨水貯留施設の貯水容量(累計)	37,078m <sup>3</sup> (2014年度)	53,934m <sup>3</sup>	67,900m <sup>3</sup>	×	61,885m <sup>3</sup>	向上	×	80,800m <sup>3</sup>	87,200m <sup>3</sup>	土地開発者等に雨水貯留施設の設置を依頼しました。 今後も市民・事業者及び行政が協働して雨水貯留施設の設置に取り組みます。	土木課
	地域福祉 P57	30	地域見守り活動の実施町内福祉委員会数(累計)	48委員会 (2014年度)	76委員会	75委員会	○	76委員会	変化なし	○	75委員会	75委員会		社会福祉課
		31	地域包括支援センターの設置数(累計)	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	○	基幹1箇所 地域8箇所	変化なし	○	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所		高齢福祉課
		32	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	26回 (2014年度)	134回	200回	×	247回	向上	○	220回	240回	包括支援センターの認知度が上がり、相談件数が増えました。また、地域や専門職との連携能力が向上しました。 現在は、困難ケースの解決を中心議題としていますが、今後は、自立支援に向けたケース検討会議の実施を検討していきます。	高齢福祉課
	社会保障 P59	33	障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	30.2% (2015年度)	30.9%	32%	×	—	—	—	33%	35%	引き続き、障害福祉サービスのPRや周知啓発に努めます。  ※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	障害福祉課
		34	地域生活支援拠点等の設置数(累計)	—	1箇所	1箇所	○	1箇所	変化なし	○	1箇所	1箇所		障害福祉課
		35	「総合事業」を実施する町内福祉委員会数(累計)	—	3委員会	8委員会	×	3委員会 2団体	向上	×	32委員会	75委員会	生活支援コーディネーターの働きかけにより、地域資源の掘り起こしとマッチングを行うことができました。 今後も引き続き、生活支援コーディネーターによる働きかけ、担い手育成の支援となる講座等を実施していきます。	高齢福祉課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	実績 (2018年度)	進捗状況		中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	2017年度目標未達成の指標について2018年度 実施内容と今後の方針	担当課
									2017年度の 実績と比較	2017年度の 中間目標と比較				
きずな	生涯学習 P61	36	生涯学習に対する満足度	53.8% (2015年度)	59.4%	57%	○	—	—	—	60%	62%	※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	生涯学習課
		37	生涯学習講座・教室の受講者数(単年度)	12,224人 (2013年度)	12,680人	13,100人	×	13,244人	向上	○	13,900人	14,800人	文化センターのリニューアルに合わせたイベントの開催や新規導入設備講座を開設しました。今後は、導入設備に関するレベルアップ講座を実施していく予定です。	生涯学習課
		38	市民1人あたりの図書年間貸出冊数(単年度)	10.1冊 (2014年度)	10.1冊	10.5冊	×	10.7冊	向上	○	11冊	12冊	アンフォーレの複合施設(交流多目的スペース及び図書情報館)としての相乗効果により、利用者の裾野が広がりました。今後も、図書館の基本である資料選定とレファレンスの充実を図り、更に幅広く利用していただける図書館を目指します。	アンフォーレ課
		39	図書館等の実利用者数(単年度)	30,392人 (2014年度)	34,619人	31,500人	○	32,942人	後退	○	33,000人	36,000人		アンフォーレ課
	文化・芸術 P63	40	歴史・文化に愛着や誇りを感じる人の割合	38.3% (2015年度)	39.2%	40%	×	—	—	—	42%	46%	国史跡本證寺境内の整備のためのワークショップを開催しました。 ※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	文化振興課
		41	文化財関係事業参加者数及び歴史博物館入館者数(単年度)	64,201人 (2014年度)	102,182人	65,500人	○	98,782	後退	○	67,000人	70,000人		文化振興課
		42	文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	74,699人 (2014年度)	101,477人	78,200人	○	123,366	向上	○	81,500人	88,000人		文化振興課
	参加と協働 P65	43	市民参加・市民活動支援に対する満足度	25.9% (2015年度)	41.4%	29%	○	—	—	—	32%	38%	※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	市民協働課
		44	コミュニティ活動推進施策に対する満足度	41.1% (2015年度)	44.8%	42%	○	—	—	—	43%	47%	※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	市民協働課
		45	市民活動センター登録団体数(単年度)	327団体 (2015年度)	410団体	350団体	○	434	向上	○	380団体	430団体		市民協働課

分野	項目	進捗番号	指標	策定時の値	実績 (2017年度)	中間目標 (2017年度)	達成状況	実績 (2018年度)	進捗状況		中間目標 (2019年度)	目標値 (2023年度)	2017年度目標未達成の指標について2018年度 実施内容と今後の方針	担当課
									2017年度の実績と比較	2017年度の 中間目標と比較				
こども	子育て P67	46	児童クラブの学年拡大	小学1～3年生 21校 (2015年度)	4年生までを 21校で実施	4年生までを21校 で実施	○	4年生までを21校 で実施	変化なし	○	6年生までを 21校で実施	小学1～6年 生 21校		子育て支援課
		47	ひとり親家庭福祉に対する満足度	28.0% (2015年度)	28.3%	29%	×	—	—	—	30%	32%	ひとり親家庭に対し、経済的支援や就労相談など継続的に支援しています。今後も自立できるよう、支援PRをし、相談できる体制をとっていきます。 ※隔年アンケートのため、2018年度の実績はありません。	子育て支援課
	学校教育 P69	48	授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	各学校 80%以上 (2014年度)	83.9%	各学校 83%以上	○	83.1%	後退	○	各学校 85%以上	各学校 90%以上		学校教育課
		49	タブレット端末などICT(情報通信技術)機器の学び合いでの活用状況	—	1学級あたり 2.54回/月	1学級あたり 2回/月	○	1学級あたり 3.12回/月	向上	○	1学級あたり 5回/月	1学級あたり 10回/月		学校教育課

全指標	49
2017年度の実績が、2017年度の目標を達成した指標	29
2017年度の実績が、2017年度の目標を達成しなかった指標	20

⇒

2018年度の実績が、2017年度の実績と比較して向上し、2017年度の目標を達成したもの	5
2018年度の実績が、2017年度の実績と比較して向上したものの、2017年度の目標をまだ達成できていないもの	4
2018年度の実績が、2017年度の実績と比較して後退したもの	2
2018年度の実績なし	9